

# 戦後日本の人口の地域構造に関する一分析

愛知教育大学名誉教授 阿部 和俊 氏



## \*プロフィール

1949年福岡県生まれ。1976年名古屋大学大学院文学研究科博士課程中退。同年愛知教育大学助手。助教授、教授を経て、2013年3月退官。愛知教育大学名誉教授。著書に『日本の都市体系研究』（日本都市学会賞奥井記念賞受賞）、『先進国の都市体系研究』、『発展途上国の都市体系研究』、『20世紀の日本の都市地理学』。2009年日本地理学会賞（優秀賞）受賞。文学博士。専門分野は都市地理学。

## 1 はじめに

人口に関する統計を用いて、第2次世界大戦～2010年までの、わが国の地域構造をさまざまなレベルで検討することが本稿の目的である。

日本の人口は1872年には34,806千人であった。第2次世界大戦中の一時期を除き、基本的に増加を続け、1967年に1億人を突破した。2010年時点の、日本の総人口は128,057千人である。<sup>(注1)</sup>1872年～2010年の138年間に3.68倍になった。同年の国別ランキングでは世界第10位である。1960年では第5位であったから、この50年間に順位はかなり下がった。さらに、2050年の推計では第16位、2100年には第27位になると予想されている。その時の総人口はそれぞれ109,220千人、91,330千人になると予想されている。順位の低下は20世紀の後半、発展途上国での人口増加が著しかったためでもあり、その傾向は21世紀も続いていくと予想されている。また、興味深いことに、2050年にはインドが中国を抜いて世界一の人口大国となること<sup>(注2)</sup>が予想されている。

第2次世界大戦後の日本の出生数は第2次ベビーブーム以後減少を続け、現在でもそれは続いている。合計特殊出生率も同様に低下を続け、2005年に1.30を下回り、世界で最も低い水準にある。2011年には微増して1.39となった。

日本の平均年齢は1884年には28.9歳であった。1960年には29.1歳、1980年には37.6歳になり、2010年では45.3歳である。日本は世界一の長寿国であるが、このことはまた総人口に占める老年（65歳以上）人口の比率が高くなってきたことでもある。老年人口比は1884年には5.7%であったが、1985年に10%をこえ、2010年では23.0%となっている。

この点を都道府県別にみると、地域差は大きく、2010年では、老年人口比率の最低は沖縄県で17.4%である。最高は秋田県の29.6%であり、島根県が29.1%でこれに次ぐ。このことが市町村レベルではより重要な意味をもっていることは言うまでもない。後段で再度検討する。

以下、戦後日本の人口の地域構造をさまざまなレベルから検討していく。都市を人口から分析する場合、注意しなくてはいけない点として合併の問題がある。戦後～現在に至るまで、昭和の大合併と平成の大合併という2度の大きな合併があった。その結果、時代によって市域が変化するという問題が発生し、市町村単位で人口の時系列的な変化を追うことが難しくなった。本論では、現在の市域による人口数を用いていることを最初にお断りしておく。これはとくに表7に関係している。また、使用するデータの性格上、年次が揃っていないことがあることも最初に断っておく。また、

(注1) 最近では総人口が減少に転じている

(注2) 国立社会保障・人口問題研究所 編集 (1993)『人口の動向 日本と世界 人口統計資料集 2013』一般財団法人 厚生労働統計協会

県名と市名が同じ場合、市という呼称はつけていないことも記しておく。

## 2 都道府県人口

日本の総人口は概略上述のように推移してきたが、その分布の変動も大きかった。わが国で最初に国勢調査が行われたのは1920年であるが、道府県別にみた最多人口は東京府で3,699千人であった。最少人口は鳥取県の455千人であり、東京府の人口は鳥取県の8.1倍であった。2010年でも、最多人口は東京都で13,159千人、最少人口は鳥取県で589千人であり、東京都の人口は鳥取県の22.3倍である。差は著しく拡大した。人口分布の偏在が激化したことが分かる。

表1によって、第2次世界大戦～2010年の都道府県別人口の増減を整理しておこう。1950～1955年には人口の減少した県は8県にすぎなかったが、1955～1960年では、それは一挙に26県にもなった。1960～1965年、1965～1970年ではそれぞれ25、20の県で人口が減少した。1955～1970年の15年間に一貫して人口が減少したのは18県である。人口減少県は地域的には東北・甲信越・中国・四国・九州地方に多い。

1970～1975年になると一転して人口減少県は5つに激減する。そして、1975～1980年ではついにそれは東京都だけとなる。1980～1985年では、今度は秋田県だけが人口減少を示した。そして、また1985年以降2010年まで、18、13、23、32、38の道県で人口が減少した。戦後の都道府県別の人口増減は以上のように整理される。

この変化は大きく次のような要因によっている。1955～1970年に多くの県で人口が減少したのは、人口の社会減少、つまり、若年層を中心とした高度経済成長期の向都離村とも表現される大量の人口流出である。

1970～1975年の変化の第一の要因は、1973年秋に発生した第1次オイルショックによる高度経済成長の終焉である。1960年代を通じて高度成長を続けてきた日本経済はこのオイルショックによっ

表1 都道府県別人口の増減状況

年次	都道府県											
	1950—1955	1955—1960	1960—1965	1965—1970	1970—1975	1975—1980	1980—1985	1985—1990	1990—1995	1995—2000	2000—2005	2005—2010
北海道										▲	▲	▲
青森			▲					▲	▲	▲	▲	▲
岩手				▲								▲
宮城												▲
秋田		▲	▲	▲	▲		▲	▲	▲	▲	▲	▲
山形	▲	▲	▲	▲	▲			▲	▲	▲	▲	▲
福島		▲	▲	▲						▲	▲	▲
茨城		▲	▲	▲							▲	▲
栃木	▲	▲										▲
群馬		▲										▲
馬場												▲
埼玉												▲
千葉									▲			
東京						▲						
神奈川												
新潟		▲	▲	▲				▲				▲
富山			▲							▲	▲	▲
石川		▲	▲	▲							▲	▲
福井		▲	▲	▲							▲	▲
山梨	▲	▲	▲	▲							▲	▲
長野	▲	▲	▲	▲							▲	▲
野崎												▲
岐阜												▲
静岡												▲
岡崎												▲
愛知												▲
三重		▲										▲
滋賀	▲	▲										▲
京都												▲
大阪												▲
兵庫									▲			▲
奈良												▲
和歌山		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
鳥取		▲	▲	▲	▲			▲	▲	▲	▲	▲
島根		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
岡山		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
広島		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
山口		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
徳島		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
香川	▲	▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
愛媛		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
高知		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
福岡		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
佐賀		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
長崎		▲	▲	▲	▲			▲	▲	▲	▲	▲
熊本		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
大分		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
宮崎		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
鹿児島		▲	▲	▲				▲	▲	▲	▲	▲
沖縄	▲				▲							

▲は減少

て、戦後初の前年比マイナス成長に陥った。高度経済成長とは相当程度、工業の高度成長であった。工業生産は大都市を中心とする都市部で行われた。人口移動のかなりの部分は、都市部の工業労働者として吸収された。もちろん、都市人口は工業労働者だけで増加するわけではない。産業構造の変化にともなう日本経済の第3次産業化の影響も大きい。いずれにしても、第2次・第3次産業の発展は大中都市において顕著であったから、大中都市をかかえる都道府県では人口の増加をみていたのである。

1975～1985年の10年間は、前半は東京都、後半は秋田県のみで人口が減少した特異な期間である。しかし、両者の事情は同一ではない。それぞれ大きく異なっている。

東京都の場合、1975～1980年（-55,273人）に続いて1990～1995年（-81,957人）にも人口が減少したがいずれもすぐに回復し、1995～2000年には29万人余も人口は増加した。2000～2010年にも58万人余も増加して2010年には1,315万人をこえている。

東京都の場合、人口が減少したといっても、それは一時的なものでしかない。もともとすぐれた居住条件をもつ東京の魅力は大きく、すぐに人口は回復をしている。この間の東京都特別区の人口の推移（1985年：8,355千人、1990年：8,164千人、1995年：7,968千人、2005年：8,490千人、2010年：8,946千人）をみても、そのことは首肯できよう。一方、秋田県の場合は1960年以降常に人口が減少している。この理由は人口の自然減少によるところが大きい。高度経済成長期の若年層の大量流出は時間を経て人口の自然減少の要因となる。このことは高度経済成長期に人口が減少した県や地方と1985年以降、人口が減少した県や地方がほぼ一致していることから明らかである。

2000～2005年に北陸・甲信越諸県そして2005～2010年では静岡・三重・京都・兵庫も減少に転じたため、首都圏ほか数県においてのみ人口が増加しているのである。それ以外では愛知県や福岡県のように大規模県庁所在地都市を擁する県と滋賀県のように京阪神の人口の郊外分散の受け皿となっている県が人口を増加させているにすぎない。北海道・宮城県・広島県は札幌・仙台・広島という大都市を擁しながらも人口が減少したのは、これらの人口増加を上回る他市町村の人口減少があったからである。中心都市の人口増加をもってしても県人口の増加をもたらさなかったということである。

### 3 都市人口・都市圏人口

続いて都市人口を検討しよう。ここでいう都市とは行政上の市のみならず、東京都特別区も都市

に含まれている。表2は1920～2010年までの人口50万人以上の市を人口の多い順に並べたものである。2010年における、人口最多都市は言うまでもなく東京である。1920年では人口50万人をこえていた都市は4つに過ぎなかったが、2010年では29都市を数える。さらに、2010年時点で45万～50万人未満の都市が8都市あることから、近い将来その数はさらに増えることは確実である。

29都市のなかには、北九州やさいたまのように隣接市の合併によって一挙に100万人の人口をもつ都市になった例もあれば、仙台や広島のように周辺市町を吸収合併することによって人口が急増した例もある。このように29都市はすべてが自市人口の増加によって成長したわけではなく、解釈に注意が必要であるが、それでも大きな流れとしては、日本は市人口、それも大都市人口の比率が高くなってきたという1つの証左であろう。この傾向は今後も続くであろう。

これら29都市をさらに細かくみると、いくつかの重要なポイントを指摘することができる。①かつて、東京・大阪・名古屋・京都・横浜・神戸を6大都市と称していたが、それは戦前の段階で成立していたこと。②6大都市以外では、札幌・福岡・広島・仙台の順位が上昇していること。③大規模県庁所在地が数多くみられること。④相模原・船橋・八王子・川口といった、いわゆる衛星都市の人口増加が近年大きいこと。⑤一方、工業都市的性格の強い都市は数少なく、また順位も低下気味であること、といった点である。これらの点は、いずれも都市人口がどういう機能によって吸引され支持されるものであるかということと関係している。5章で再検討する。

ところで都市別人口を検討するには、反対の視点、つまり人口の少ない都市の人口動静もみる必要がある。2010年における、人口最少自治体は青ヶ島（東京都）で201人である。1,000人未満は26自治体でいずれも行政上は村である。5,000人未満は2000年には723自治体、2010年には238自治体

（注3）工業都市の定義を明確にすることなく論をすすめることに問題はあがあるが、たとえば尼崎は1970年には554千人の人口を数えたが、2010年には45万人強である。

表2 市人口50万人以上の市

1920	1940	1960	1970	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
東京 大阪 神戸 京都	東京 大阪 名古屋 京都 横浜 神戸	東京都区部 大阪 名古屋 横浜 京都 神戸 札幌 川崎 福岡	東京都区部 大阪 横浜 名古屋 京都 神戸 北九州 札幌 川崎 福岡 堺 尼崎 仙台 広島 東大阪	東京都区部 横浜 大阪 名古屋 京都 札幌 神戸 福岡 川崎 北九州 広島 堺 千葉 仙台 岡山 熊本 鹿児島 東大阪 鹿児島	東京都区部 横浜 大阪 名古屋 札幌 京都 神戸 福岡 川崎 北九州 広島 堺 千葉 仙台 岡山 熊本 鹿児島 東大阪 浜松 船橋 相模原 船橋 東大阪	東京都区部 横浜 大阪 名古屋 札幌 神戸 福岡 川崎 広島 北九州 仙台 千葉 堺 岡山 熊本 鹿児島 浜松 船橋 相模原 東大阪	東京都区部 横浜 大阪 名古屋 札幌 京都 神戸 福岡 川崎 北九州 仙台 千葉 堺 熊本 岡山 相模原 浜松 鹿児島 船橋 東大阪 八王子	東京都区部 横浜 大阪 名古屋 札幌 神戸 福岡 川崎 広島 北九州 仙台 千葉 堺 熊本 岡山 相模原 浜松 鹿児島 船橋 八王子 東大阪 新潟	東京都区部 横浜 大阪 名古屋 札幌 神戸 福岡 川崎 さいたま 広島 北九州 千葉 堺 浜松 新潟 静岡 岡山 熊本 相模原 鹿児島 船橋 八王子 松山 東大阪	東京都区部 横浜 大阪 名古屋 札幌 神戸 福岡 川崎 さいたま 広島 北九州 千葉 堺 新潟 浜松 熊本 相模原 岡山 船橋 鹿児島 八王子 松山 宇都宮 東大阪 川口

資料:総務省統計局『国勢調査報告』による

表3 東京、大阪、名古屋の50キロ圏の人口及び割合：1960～2005年

地域	人口(1,000人)						
	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年
全国	94,302	104,665	117,060	123,611	125,570	126,926	127,768
50キロ圏計	31,503	42,367	49,593	53,842	54,879	56,143	57,424
東京50キロ圏	15,788	21,953	26,343	29,200	29,872	30,724	31,714
大阪50キロ圏	10,323	13,640	15,422	16,210	16,349	16,567	16,663
名古屋50キロ圏	5,392	6,774	7,828	8,432	8,658	8,852	9,046
その他の地域	62,799	62,298	67,468	69,769	70,691	70,783	70,344

地域	割合(%)						
	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	2005年
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
50キロ圏計	33.4	40.5	42.4	43.6	43.7	44.2	44.9
東京50キロ圏	16.7	21.0	22.5	23.6	23.8	24.2	24.8
大阪50キロ圏	11.0	13.0	13.2	13.1	13.0	13.1	13.0
名古屋50キロ圏	5.7	6.5	6.7	6.8	6.9	7.0	7.1
その他の地域	66.6	59.5	57.6	56.4	56.3	55.8	55.1

注)東京都庁、大阪市役所、名古屋市役所を中心としたそれぞれ50kmの円内にある地域である。  
資料:総務省統計局『国勢調査報告』

である。より細かくみると、1,000人未満の自治体は1975年は21（その多くが離島）、1990年は39であった。同様に5,000人未満のそれは、1975年519、1990年629であった。2010年に数が減少したのは平成大合併の結果による。日本の人口分布は都市単位でも変動が大きく、大都市ほど人口は増加したが、小規模自治体ほど人口は減少してきたこともわかる。

都市は成長するにつれ、その影響が行政域をこえて拡大する。したがって、しばしば指摘される

ように、都市は都市圏として検討される必要がある。

まず、東京・大阪・名古屋の50km圏の人口をとりあげてみよう（表3）。1960年ではこの3大都市圏の合計人口の対全国比は33.4%であったが、1970年では一挙に40.5%に上昇した。とりわけ東京50km圏の上昇は大きかった。1960～1970年は高度経済成長期であり、この間の人口増加のかなりの部分は社会増加である。3大都市圏の比率は1970年以降今日までやや鈍化しているものの、増



表4 主要都市圏の人口

	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2005	2005/1965
京 浜 葉	20,360	23,457	26,794	28,645	30,395	32,647	33,637	35,682	1.75
中 京	5,939	6,634	7,356	7,800	8,035	8,427	8,766	8,923	1.50
京 阪	13,691	14,974	16,348	17,064	17,611	18,431	18,967	18,768	1.37
札 幌	1,278	1,492	1,766	2,009	2,166	2,328	2,484	2,606	2.04
仙 台	1,192	1,278	1,583	1,740	1,861	2,030	2,140	2,290	1.92
広 島	1,262	1,397	1,797	1,827	1,922	1,989	2,043	2,065	1.64
北九州・福岡	3,991	4,089	4,639	4,730	4,930	5,285	5,459	5,590	1.40

注)1 京浜葉大都市圏は1990年以降、1985年までは京浜大都市圏

2 大都市圏の設定基準は「中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が該当市町村常住人口の1.5%以上であり、かつ、中心市と連続している市町村とする。ただし、中心市への15歳以上通勤・通学者数の割合が1.5%未満の市町村であっても、その周辺が周辺市町村基準に適合した市町村によって囲まれている場合は、「周辺市町村」とする。

資料：各年次の国勢調査の『大都市圏の人口』

加は続いている。東京50km圏は日本人の約4分の1が居住している。一方、大阪50km圏の人口比率は停滞していて、ここにも東京一極集中の一端を垣間見ることができる。

東京の場合、都市圏の外延的拡大が著しいことが重要である。都市圏とは一般に市町村を単位として、ある指標に基づいて母都市を中心に広がる範囲を決定したものである。それはまた、採用する指標と決定基準によって異なるものでもある。上記では単に50kmという距離を採用した資料を用いたが、『国勢調査報告』の「大都市圏人口」でより細かく検討してみよう。

表4によれば、京浜葉大都市圏は1965～2005年の40年間に14,322千人もの人口が増加し、2005年の人口は1965年の1.75倍になった。一方、京阪神大都市圏も同期間5,077千人の人口増加をみたが、それは1.37倍にとどまった。京浜葉大都市圏との人口差は1965年では6,669千人であったが、2005年では16,914千人に拡大した。この間、京浜葉大都市圏、一般的に言えば首都圏での人口増加がいかに大きなものであったかがわかるであろう。

2005年の3大都市圏の50km圏の人口は、東京31,714千人、大阪16,663千人、名古屋9,046千人である。これを上記の大都市圏人口と比べれば、京浜葉（東京）は3,968千人、京阪神（大阪）は2,105千人多いが、中京（名古屋）は123千人少ない。東京大都市圏は交通網が整備されているからこそ、遠距離の通勤・通学が可能なのであるが、50km圏

の人口増加が鈍化したからといって、東京圏の人口増加がおさまったのではなく、都市圏がより拡大したのだと考えることが必要であることがわかるであろう。

#### 4 過疎地域市町村の状況

1960年代を中心とする高度経済成長期の大量の人口移動は過疎という現象をひきおこした。『平成2年度版 過疎対策の現況』（国土庁、総務省発行 1991）によれば、1990年に過疎地域市町村と認定されたのは全国で1,143（全市町村の35.3%）であったが、2001年では1,210（同37.6%）と増加した。2012年には775（同45.1%）である。平成の大合併により市町村数が大きく減少したため<sup>(注4)</sup>過疎市町村の絶対数は激減したが、全市町村数に占める割合は上昇した。

過疎地域というのは一般に人口を大量に失った地域をイメージするが、法律的には以下のように規定されている。

「過疎地域対策緊急措置法（以下「旧過疎対策法」という）は現に人口の急激な減少が進行中の地域に対し、緊急対策として、生活環境におけるナショナル・ミニマムを確保しつつ、開発的な地域には産業基盤等を整備し、それにより人口の過度の減少を防ぐとともに、地域社会の基盤及び市町村行財政の崩壊を防止することをねらいとしたものであった。その対象である過疎地域は、昭和

(注4) 市町村数は3,246（1990）、3,230（2000）、1,728（2010）と推移してきた。

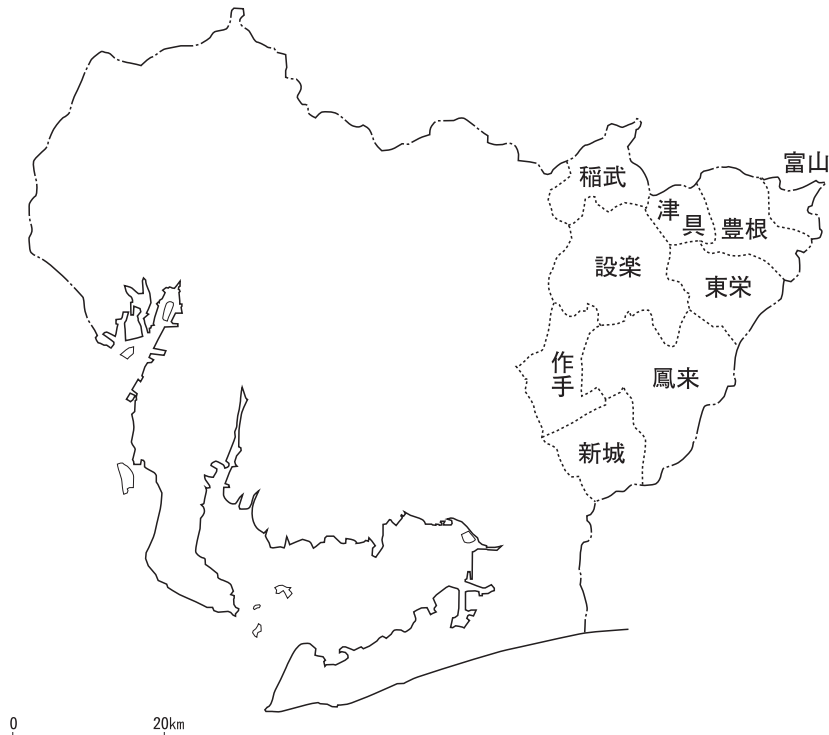


図1 愛知県奥三河地方の市町村（2005年）

40年の国勢調査人口が昭和35年人口と比較して10%以上減少しており、かつ、昭和41年度から昭和43年度までの各年度の財政力指数の平均が0.4未満である市町村の区域をいうものとされている。」

この旧過疎対策法は1980年3月31日で失効した。人口減少が鈍化傾向を示すようになったとはいえ、もちろん過疎地域を取り巻く状況が改善されたということではない。そこで、1990年4月1日から過疎地域活性化特別措置法（以下「新過疎法」という）が施行される。<sup>(注5)</sup>新過疎法は次のような内容である。

「新過疎法で定められている過疎地域とは、具体的には次の人口に係る要件及び財政力に係る要件のいずれかにも該当する市町村をいう。

- 人口に係る要件（次のいずれかに該当すること）
  - 昭和35年の国勢調査人口と昭和60年の国勢調査人口による人口減少率が25%であること。
  - 人口減少率が20%以上であって、昭和60年の国勢調査人口における65歳以上人口の比率が

16%以上であること。

人口減少率が20%以上であって、昭和60年の国勢調査人口における15歳以上30歳未満人口の比率が16%以下であること。

財政力に係る要件

昭和61年度から昭和63年度に係る財政力指数が0.44以下であること。」

この法律による過疎地域に該当する1990年と2001年の都道府県別の過疎市町村数の比率をみると、いくつかの県で低下してはいるが、この11年間に27の県で比率は上昇した。2012年では20の県で過疎市町村の割合が50%をこえている。

地域的には中国・四国・九州地方に高率の県が多い。いずれも高度経済成長期に大量の人口流出を経験した。過疎地域は人口減少が鈍化傾向を示すようになったため落ち着きを取り戻すようになったという見解も提出されたりしたが、過疎地域の現状は相変わらず厳しい。その大きな理由は人口の高齢化である。

(注5) 旧過疎対策法と新過疎法の間には10年の空白があるが、この間でも対策が講じられなかったわけではない。旧過疎対策法の失効と同時に「過疎地域振興特別措置法」が成立している。この法案の目的は、過疎地域の振興を図り、もって住民福祉の向上、雇用の拡大および地域格差の是正に寄与すること、である。

表5-1 奥三河地方9市町村の老年(65歳以上)人口率(1989年)

新城市	14.1%
設楽町	24.6%
東栄町	24.0%
豊根町	21.2%
富山村	28.1%
津具村	25.6%
稲武町	19.5%
鳳来町	19.5%
作手村	20.1%

奥三河地方各市町村の地区別老年人口率(1989年)

市町村	新城	設楽	東栄	豊根	富山	津具	稲武	鳳来	作手
比率									
0~10%未満	9				1	1		4	
10~20%未満	40	5	1	1		6	6	41	11
20~30%未満	7	22	12	4	2	28	7	40	14
30~40%未満		3	3		2	9		2	3
40~50%未満		1				2		1	
50%以上		1				2			1
合計	56	32	16	5	5	48	13	88	29

表5-2 奥三河地方旧9市町村の老年(65歳以上)人口率(2012年)

新城	25.2%
設楽	41.7%
東栄	45.5%
豊根	43.4%
富山	48.8%
津具	45.1%
稲武	38.5%
鳳来	35.3%
作手	39.2%

奥三河地方各市町村(旧域)の地区別老年人口率(2012年)

市町村	新城	設楽	東栄	豊根	富山	津具	稲武	鳳来	作手
比率									
0~10%未満						1		1	
10~20%未満	5								
20~30%未満	37	1			1	1	2	14	1
30~40%未満	13	11	2	1		14	4	28	13
40~50%未満	2	8	6	2	1	10	4	15	5
50~60%未満		4	3	1	2	11	3	6	5
60%以上		5	5		1	10		2	4
合計	57	29	16	4	5	47	13	66	28

日本全体として大変な高齢化社会となっていることは既述した。近年の少子化傾向がこれに拍車をかけている。地域人口の高齢化の行きつく先は、地域の消滅である。近い将来、市町村より下の単位、つまり地区や字の多くは消滅してくであろう。

この点を愛知県奥三河地方を例に、より具体的にみていこう。奥三河地方には9市町村が含まれる(図1)。(注6)その人口は合計で、1970年：80,608人、1975年：77,106人、1980年：75,640人、1985年：75,180人、1990年：73,573人、1995年：72,360人、2000年：70,019人、2010年：63,289人と推移した。つまり、この40年間、一貫して人口は減少している。奥三河の中心で唯一市である新城の人口はそれぞれ、1970年：32,597人、1975年：33,959人、1980年：34,558人、1985年：35,373人、1990年：35,633人、1995年：36,147人、2000年：34,930人(以上旧域)、2010年：36,022人(合併後の新城)であった。1995年までは人口増加であったが、近年、減少に転じていた。

このような地域の人口問題は単に人口が減少するだけでなく、既述したように人口の高齢化である。表5-1・2の2つの表は1989年と2012年の

各市町村における地区別老年人口率の推移である。全体的に人口高齢化が進んでいることが一目瞭然である。1989年では6市町村において老年人口率は20%以上であったが、2012年ではすべての市町村が20%以上になった。設楽・東栄・豊根・富山・津具は40%をこえた。地区別でも、1989年には10~20%未満、20~30%未満の地区が多いが、2012年では30%以上の地区が増えている。50%以上の地区も増えていて、高齢化の進展は著しい。地域の消滅という事態も視野に入れておかななくてはならないことが理解されるであろう。

## 5 主要都市の人口

続いて主要都市の人口を検討しよう。中国・四国・九州地方の17県を例に検討したい。この3地方で日本全体の傾向を判断することができると考えられる。

表6はこの17県の1970・1990・2010年の人口の状況を示したものである。表7は1970~2010年の17県内の主要都市の人口の推移である。5年ごとに人口が増えていけば(+)、減っていれば(-)

(注6) 2010年現在、1市(新城)、2町(設楽・東栄)、1村(豊根)となっている。稲武町は豊田市に編入。

表6 中国・四国・九州地方の県人口の変遷

	1970年	1990年	2010年	1970~	1990~	(C)	県庁所在都市の人口増減	
	の人口	の人口	の人口	1990年の	2010年の		(A)	1970~1990年
	(A) 千人	(B) 千人	(C) 千人	(B)-(A) 千人	(C)-(B) 千人	(人)		(人)
鳥取	569	616	589	47	▲ 27	1.04	26,531	1,684
島根	774	781	717	7	▲ 64	0.93	27,899	4,384
岡山	1,707	1,926	1,945	219	▲ 19	1.14	139,807	69,216
広島	2,436	2,850	2,861	414	▲ 11	1.17	295,167	80,502
山口	1,511	1,573	1,451	62	▲ 122	0.96	27,446	8,850
徳島	791	832	785	41	▲ 47	0.99	39,905	1,408
香川	908	1,023	996	115	▲ 27	1.10	79,683	12,576
愛媛	1,418	1,515	1,431	97	▲ 84	1.01	117,856	36,234
高知	787	825	764	38	▲ 61	0.97	69,716	8,129
福岡	4,027	4,811	5,072	784	▲ 261	1.26	365,345	226,764
佐賀	838	878	850	40	▲ 28	1.01	28,726	▲ 6,225
長崎	1,570	1,563	1,427	▲ 7	▲ 136	0.91	▲ 1,413	▲ 50,563
熊本	1,700	1,840	1,817	140	▲ 23	1.07	146,537	53,529
大分	1,156	1,237	1,196	81	▲ 41	1.03	139,976	44,028
宮崎	1,051	1,169	1,135	118	▲ 34	1.08	109,192	35,272
鹿児島	1,729	1,798	1,706	69	▲ 92	0.99	138,087	23,688
沖縄	945	1,222	1,393	277	▲ 171	1.47	28,442	10,929

注) 県庁所在都市の人口は2010年の市域による  
▲は減少

表7 中国・四国・九州地方の主要都市の人口動態 (1970-2010)

1970年 の人口上順位	1970年 の人口(千人)	1970~ 1975年	1975~ 1980年	1980~ 1985年	1985~ 1990年	1990年 の人口(千人)	1990~ 1995年	1995~ 2000年	2000~ 2005年	2005~ 2010年	2010年 の人口(千人)	2010年 の順位	1990~2010年 の人口増減(千人)	1970~2010年 の人口増減(千人)
1 北九州	1,042	+	+	-	-	1,026	-	-	-	-	977	3	▲ 49	▲ 65
2 福岡	872	+	+	+	+	1,237	+	+	+	+	1,464	1	227	592
3 広島	799	+	+	+	+	1,094	+	+	+	+	1,174	2	80	375
4 岡山	534	+	+	+	+	681	+	+	+	+	734	4	53	200
5 熊本	501	+	+	+	+	640	+	+	+	+	710	5	70	209
6 長崎	495	+	-	+	-	494	-	-	-	-	443	10	▲ 51	▲ 52
7 鹿児島	444	+	+	+	+	582	+	+	+	+	606	6	24	162
8 倉敷	374	+	+	+	+	445	+	+	+	+	475	8	30	101
9 松山	363	+	+	+	+	481	+	+	+	+	517	7	36	154
10 高松	327	+	+	+	+	407	+	+	+	+	419	11	12	92
11 下関	316	+	+	-	-	316	-	-	-	-	281	15	▲ 35	▲ 35
12 大分	290	+	+	+	+	430	+	+	+	+	474	9	44	184
13 那覇	276	+	+	+	+	305	-	+	+	+	316	14	11	40
14 高知	266	+	+	+	+	335	+	+	+	+	343	13	8	77
15 宮崎	256	+	+	+	+	365	+	+	+	+	400	12	35	144
16 徳島	223	+	+	+	+	263	+	-	-	-	265	16	2	42
17 佐賀	215	+	+	+	+	244	+	-	-	-	238	17	▲ 6	23
18 松江	175	+	+	+	+	203	+	+	-	-	208	18	5	33
19 鳥取	169	+	+	+	+	196	+	+	+	-	197	19	1	28
20 宇部	161	+	+	+	+	183	+	-	-	-	174	21	▲ 9	13
21 山口	160	+	+	+	+	188	+	+	+	-	197	20	9	37
22 岩国	157	+	+	-	-	158	-	-	-	-	144	22	▲ 14	▲ 13
23 延岡	150	+	+	-	-	147	-	-	-	-	131	23	▲ 16	▲ 19
24 新居浜	127	+	+	-	-	129	-	-	-	-	122	25	▲ 7	▲ 5
25 別府	124	+	-	-	-	130	-	-	+	-	125	24	▲ 5	1

注 1) 2010年の市域による  
2) +, -は該当年間の人口増減を示す  
3) 1970年次の人口100千人以上の都市  
資料:『国勢調査報告』

で示されている。なお、表7の各年次の人口は2010年次の市域のものであり、各年次の市域のものではない。

県人口の推移については表1を用いて大勢を検討したが、ここでより細かく見ていこう。まず、県人口は1970~1990年では宮崎県のみ人口が減少したが、1990~2010年では13の県で人口が減少した。6県で2010年の人口が1970年を下回った(C/A)。1990~2010年で県人口が増加したのは、岡山・広島・福岡・沖縄の4県である。このことを各県庁所在都市の同期間の人口と比べると興味

深いことがわかる。佐賀と長崎を除く15市はこの期間市人口が増加している。このことは、1990~2010年の20年間に多くの県は県庁所在都市の人口増加でその他の市町村の人口減少をカバーできなかったことを意味している。

表1で検討したように、岡山県と広島県は2005~2010年の県人口は減少している。岡山市と広島市の人口は同期間増加しているので、この2県もついに他県と同様、県庁所在都市の人口増加が他市町村の人口減少をカバーできない事態におちいつていることが分かる。福岡県と沖縄県のみが県庁



所在都市と同じように人口増加をした市町村が多く存在したことがわかる。具体的にみると、福岡県の61市町村中22市町で人口が増加した。その分布は多くが福岡市への通勤・通学が可能な範囲である。沖縄県は42市町村中23市町村で人口が増加したが、福岡県とは異なり、その分布は広い。

次に主要都市を取り上げて検討してみる。表7は1970年次の人口が10万人以上（ただし、その範囲は2010年）の25市の2010年までの人口状況である。この40年間に人口が減少したのは、北九州・長崎・下関・岩国・延岡・新居浜の6市である。長崎を除くといずれも工業をベースに成長してきた都市である。

新日鉄住金大分製鉄所を擁する大分市と古くから工業も盛んであった広島市は、県庁所在都市の中では別格で製造品出荷額が多いが、この2つを除くと長崎は中国・四国・九州の残り15県の県庁所在都市中、岡山に次ぐ第2位の製造品出荷額を誇ってきた。長崎の人口減は北九州などの工業都市の人口減少と軌を一にしているものとみなせよう。

さて、これに対し県庁所在都市の人口は増加してきたことを指摘したが、1970～2010年の40年間を前半と後半に分けると状況は必ずしも同一でないことが分かる。すべての県庁所在都市で1990～2010年の人口増加が1970～1990年の人口増加を下回っているのである。しかも、1970～1990年では長崎、1990～2010年では佐賀と長崎の人口が減少した。平成大合併前の旧市域では1990～2010年に佐賀は（－）2,322人、長崎は（－）8,533人である。つまり、新市域もほとんど人口減(注7)だったのだ。

## 6 おわりに

本稿の目的は戦後日本の人口の地域構造をさまざまなレベルで分析することである。戦後日本の経済変化のキーワードを列挙すれば、戦後復興・高度経済成長・ドルショック・オイルショック・

円高不況・バブル景気・バブル後の平成不況、であろうか。人口の地域構造は、これらの影響を受けて変化してきた。高度経済成長期には非都市部→都市部への大量の人口移動が発生し、多くの過疎地域が出現した。大量の人口移動は1970年代のオイルショックで止まったが、過疎地の人口状況が好転したわけではない。過疎地は高度経済成長期の大量の人口流出に起因する人口の高齢化と自然減少に直面している。そのことは本論で取り上げた愛知県の奥三河地方の例でも明らかであった。

県単位、都市単位で検討した結果、とくに、多くの県庁所在都市の人口増加、工業都市の人口停滞が明らかになった。しかし、分析してきたように県庁所在都市の人口増も鈍化あるいは減少に転じている。日本国全体の人口減少、高齢化の進展を合わせ考えると近い将来この傾向はさらに続くであろう。

（注7）佐賀市と合併した東与賀町と久保田町のみ（＋）、長崎と合併したすべての町が（－）。